

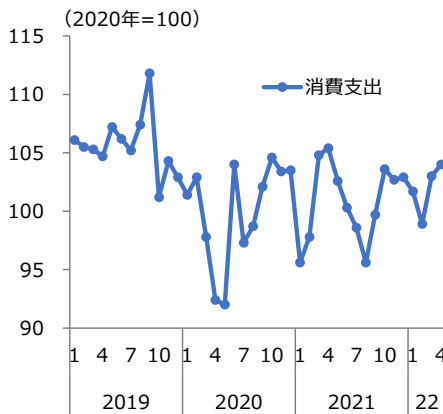
日本

家計調査報告（2022年4月）

消費は持ち直し傾向が継続も、物価高により勢いは弱い

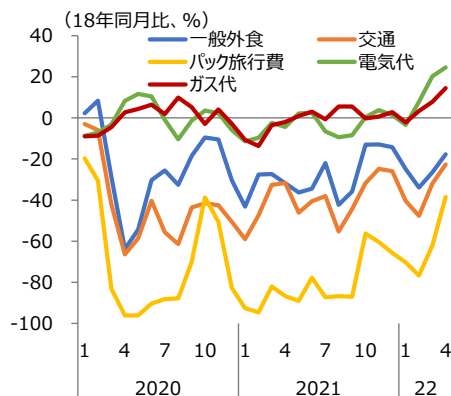
政策・経済センター
田中康就
03-6858-2717

1 実質消費支出（季調値）



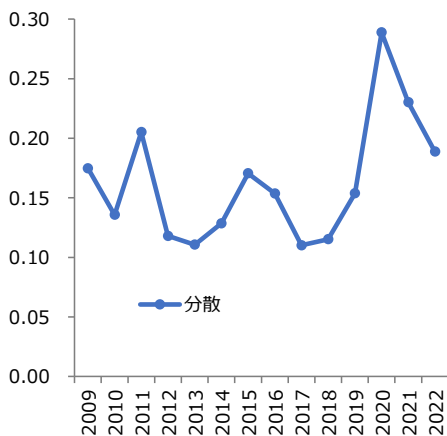
注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」

2 品目別消費



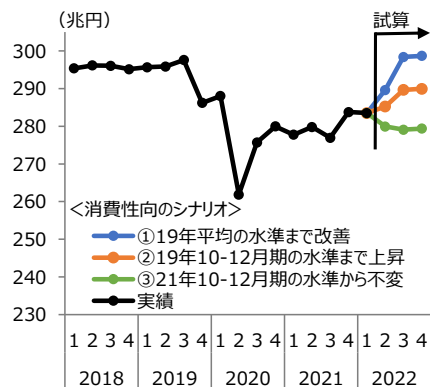
注：名目。二人以上の世帯。前後3日平均。
出所：総務省「家計調査報告」

3 エコノミストの物価見通しの分散



注：横軸は年度。各年度の4月調査時点の予測。エコノミスト36人の主観分布から作成。
出所：日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」より三菱総合研究所作成

4 実質家計最終消費支出



注：すべてのシナリオで名目可処分所得は15-19年並みの伸びを、消費者物価は前年比+2%の伸びを想定。消費性向は①と②では22年7-9月期にかけて上昇を想定。
出所：内閣府「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）」、総務省「消費者物価指数」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 22年4月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、季調済前月比+1.0%と2カ月連続で増加した（図表1）。新型コロナの弱毒化や高齢者の3回目のワクチン接種普及を背景に経済活動の再開が進み、外出関連を中心に消費が押し上げられた。
- 4月の名目消費支出を品目別に見ると、一般外食（18年同月比▲17.7%）、交通（同▲22.7%）、バック旅行費（同▲38.5%）など外出関連の品目で、落ち込み幅が縮小した（図表2）。
- また、電気代（同+24.5%）、ガス代（同+14.5%）は増加幅が拡大した。国際市場での原油や天然ガスの価格高騰を背景に、電気代やガス代の価格が上昇。電気代・ガス代への支出は18年同月に比べて約3,600円増えている。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、経済活動の再開などにより、持ち直し傾向にある。もっとも、過去に新型コロナの感染が落ち着いていた時期に比べて、持ち直しの勢いは弱い。4月の実質消費支出は20年秋頃や21年春頃よりも低い水準にある。
- 背景には物価高による実質所得の減少がある。4月の消費者物価上昇率はエネルギー高や円安を主因に前年比+2.5%と高い伸びになっており、消費を抑制しているとみられる。また、物価見通しの不確実性の高まりも消費の慎重化要因となっている可能性がある。エコノミストの物価見通しの分散は、20年度や21年度に比べて低下しているものの、22年度も過去に比べれば大きい。物価の上振れ・下振れリスクは残る（図表3）。
- 先行きの消費は、増加基調を維持すると予想する。物価高は消費の抑制要因になるものの、経済活動の再開が外出関連を中心に消費の押し上げ要因となろう。今後はコロナ危機下で積み上がった過剰貯蓄の一部が消費に回ることも期待される。総じてみれば、消費は持ち直しが継続するだろう（図表4）。